

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社TAKISAWA

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 一 八

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	13,826,275	12,278,597	27,994,866
経常利益又は経常損失() (千円)	873,979	75,029	1,659,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	273,810	317,422	333,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,777,692	661,736	1,557,408
純資産額 (千円)	23,186,362	22,912,731	22,870,062
総資産額 (千円)	44,281,172	39,883,810	41,614,450
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	42.85	49.69	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	44.5	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,666	341,966	41,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,092	188,263	845,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,586	81,913	2,529,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,428,266	8,182,336	7,750,332

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	27.63	16.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを含みつつも、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資の持ち直しなどをうけ、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

その一方で、(一社)日本工作機械工業会の2023年4月～6月における受注総額は3,742億円となり、前年同期比19.2%減となりました。内需1,203億円(前年同期比25.4%減)、外需2,538億円(前年同期比15.9%減)となり、外需比率67.8%となっております。

当社グループにおきましては、主に中国並びに台湾において需要が減少したことにより当第2四半期連結累計期間の売上高は12,278百万円となり、前年同累計期間に比べ11.2%減となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え、販売促進関連費用や試験研究費等の増加もあり、営業利益は28百万円となり、前年同累計期間に比べ95.5%減となりました。また、在外子会社の為替差損等により、経常損失は75百万円(前年同累計期間は経常利益873百万円)、公開買付関連費用の発生等により親会社株主に帰属する四半期純損失は317百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円)となりました。

所在地別セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は6,808百万円(前年同累計期間比5.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は359百万円(前年同累計期間はセグメント損失(営業損失)168百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は6,743百万円(前年同累計期間比14.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は122百万円(前年同累計期間比87.1%減)となりました。

北米

米国におきましては、売上高は563百万円(前年同累計期間比17.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同累計期間比32.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少し、39,883百万円となりました。この減少は、主にその他流動資産、受取手形及び売掛金がそれぞれ1,282百万円、881百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,773百万円減少し、16,971百万円となりました。この減少は、短期借入金1,129百万円の増加もありましたが、主に支払手形及び買掛金、その他流動負債、電子記録債務がそれぞれ1,306百万円、539百万円、482百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、22,912百万円となりました。この増加は、利益剰余金の477百万円減少もありましたが、主に為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金がそれぞれ471百万円、28百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、8,182百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは341百万円となり、前年同累計期間に比べ689百万円資金収入が増加いたしました。この増加は、仕入債務の減少額の増加による1,983百万円の資金支出増もありましたが、売上債権の増加額の減少による1,840百万円の資金収入増、その他の流動資産の減少額の増加による920百万円の資金収入増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは188百万円となり、前年同累計期間に比べ142百万円資金支出が減少いたしました。この減少は、無形固定資産の取得による支出の増加による240百万円の資金支出増もありましたが、有価証券の償還による収入300百万円の資金収入増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは81百万円となり、前年同累計期間に比べ467百万円資金支出が減少いたしました。この減少は、長期借入れによる収入の減少による313百万円の資金収入減、長期借入金の返済による支出の増加による468百万円の資金支出増、非支配株主への配当金の支払額247百万円の資金支出増もありましたが、短期借入金の減少額の減少による1,554百万円の資金支出減によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は503百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,913,844	18.2
アジア	4,897,165	34.1
北米	-	-
合計	11,811,009	25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,376,712	21.8	6,113,217	19.3
アジア	5,386,491	20.0	3,498,489	9.3
北米	381,556	+4.4	151,510	16.3
合計	12,144,759	20.4	9,763,216	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,695,270	4.1
アジア	5,207,412	20.3
北米	375,915	+20.9
合計	12,278,597	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		6,578		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市北区撫川983番地	563	8.82
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	468	7.34
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目13-1)	458	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	351	5.50
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	300	4.70
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	289	4.53
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	257	4.04
森田 成之	大阪府吹田市円山町31-15-105	253	3.96
UBS AG SINGAPORE(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	188	2.94
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	180	2.83
計	-	3,311	51.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,369,100	63,691	
単元未満株式	普通株式 18,722		
発行済株式総数	6,578,122		
総株主の議決権		63,691	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 TAKISAWA	岡山県岡山市北区撫川983番地	190,300	-	190,300	2.89
計		190,300	-	190,300	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,067	7,488,508
受取手形及び売掛金	7,512,158	6,630,744
電子記録債権	631,535	585,386
有価証券	300,018	700,000
商品及び製品	4,195,901	3,827,148
仕掛品	2,806,700	3,197,713
原材料及び貯蔵品	5,318,814	5,274,220
その他	1,842,317	559,889
貸倒引当金	99,208	80,412
流動資産合計	30,264,304	28,183,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,723,103	3,876,821
その他(純額)	6,416,914	6,386,862
有形固定資産合計	10,140,018	10,263,684
無形固定資産	360,738	394,658
投資その他の資産		
投資その他の資産	852,099	1,044,979
貸倒引当金	2,710	2,710
投資その他の資産合計	849,389	1,042,269
固定資産合計	11,350,146	11,700,611
資産合計	41,614,450	39,883,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221,929	3,915,575
電子記録債務	2,038,323	1,556,256
短期借入金	3,542,820	4,672,687
未払法人税等	435,686	109,023
賞与引当金	105,600	142,759
役員賞与引当金	-	4,255
製品保証引当金	305,138	272,906
その他	2,975,209	2,435,437
流動負債合計	14,624,707	13,108,902
固定負債		
長期借入金	2,951,768	2,710,373
退職給付に係る負債	637,274	642,213
資産除去債務	12,703	12,730
その他	517,935	496,858
固定負債合計	4,119,680	3,862,176
負債合計	18,744,388	16,971,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,966	1,567,966
利益剰余金	12,888,241	12,411,114
自己株式	238,834	239,531
株主資本合計	16,536,397	16,058,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,259	89,687
為替換算調整勘定	1,103,277	1,574,831
退職給付に係る調整累計額	40,561	41,547
その他の包括利益累計額合計	1,205,098	1,706,066
非支配株主持分	5,128,566	5,148,090
純資産合計	22,870,062	22,912,731
負債純資産合計	41,614,450	39,883,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,826,275	12,278,597
売上原価	10,012,767	9,135,213
売上総利益	3,813,508	3,143,384
販売費及び一般管理費	3,179,634	3,115,000
営業利益	633,873	28,383
営業外収益		
受取利息	12,526	14,896
受取配当金	56,514	3,832
為替差益	175,110	-
受取賃貸料	19,378	19,168
助成金収入	11,950	24,409
その他	20,544	21,435
営業外収益合計	296,026	83,742
営業外費用		
支払利息	46,660	73,115
為替差損	-	105,478
その他	9,259	8,561
営業外費用合計	55,920	187,154
経常利益又は経常損失()	873,979	75,029
特別損失		
公開買付関連費用	-	110,159
特別損失合計	-	110,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	873,979	185,188
法人税等	214,231	1,488
四半期純利益又は四半期純損失()	659,747	183,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	385,936	133,722
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	273,810	317,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	659,747	183,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,697	28,427
為替換算調整勘定	1,116,243	816,022
退職給付に係る調整額	3,399	986
その他の包括利益合計	1,117,944	845,436
四半期包括利益	1,777,692	661,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,606	183,545
非支配株主に係る四半期包括利益	863,085	478,190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	873,979	185,188
減価償却費	418,714	406,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,115	26,356
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,074	36,456
賞与引当金の増減額(は減少)	11,317	37,159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,048	5,925
受取利息及び受取配当金	69,041	18,729
助成金収入	11,950	24,409
支払利息	46,660	73,115
為替差損益(は益)	8,845	29,348
公開買付関連費用	-	110,174
売上債権の増減額(は増加)	478,568	1,362,138
棚卸資産の増減額(は増加)	1,249,542	462,841
仕入債務の増減額(は減少)	89,801	2,073,030
未払金の増減額(は減少)	31,282	240,324
その他の流動資産の増減額(は増加)	387,114	1,307,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,715	720,841
労働災害補償金	-	400
その他	23,626	46,760
小計	163,994	847,834
利息及び配当金の受取額	68,855	19,263
利息の支払額	48,039	69,885
助成金の受取額	11,950	24,409
法人税等の支払額	216,439	468,655
公開買付関連費用の支払額	-	11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,666	341,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287,799	204,298
有価証券の償還による収入	-	300,000
無形固定資産の取得による支出	43,279	283,965
定期預金の増減額(は増加)	50	-
その他	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,092	188,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,439,600	114,647
長期借入れによる収入	2,112,000	1,799,000
長期借入金の返済による支出	840,654	1,308,856
配当金の支払額	96,167	159,704
非支配株主への配当金の支払額	232,539	480,504
その他	52,625	46,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,586	81,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	753,864	360,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,480	432,003
現金及び現金同等物の期首残高	10,902,746	7,750,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,428,266	8,182,336

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益又は純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、ニデック株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社の株主を公開買付者のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細につきましては、2023年9月13日付で別途公表いたしました「ニデック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（2023年9月22日付で公表した「（訂正）『ニデック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ』の一部訂正のお知らせ」及び2023年10月27日付で公表した「（変更）『ニデック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ』の変更に関するお知らせ」により訂正された事項を含みます。）をご参照下さい。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	2,849千円
電子記録債権	- 千円	141,029千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	730,312千円	674,783千円
賞与引当金繰入額	64,003千円	59,270千円
退職給付費用	21,765千円	17,775千円
貸倒引当金繰入額	13,459千円	26,711千円
荷造発送費	517,151千円	364,934千円
製品保証引当金繰入額	491千円	9,418千円
減価償却費	79,414千円	85,942千円
研究開発費	461,662千円	503,670千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	9,128,266千円	7,488,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	6,171千円
有価証券勘定(取得日から3か月以内に満期日が到来する短期投資)	1,300,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	10,428,266千円	8,182,336千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,167	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	95,825	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,704	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	7,198,051	7,874,045	481,095	15,553,192
セグメント利益又は損失()	168,161	944,642	50,019	826,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	826,500
セグメント間取引消去	192,627
四半期連結損益計算書の営業利益	633,873

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	6,808,517	6,743,973	563,495	14,115,985
セグメント利益又は損失()	359,341	122,289	33,691	203,360

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,360
セグメント間取引消去	231,743
四半期連結損益計算書の営業利益	28,383

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した情報
前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	5,193,779	6,179,930	180,416	11,554,127
TAC(CNC/普通旋盤)	1,152,543	-	-	1,152,543
普通旋盤	220,452	-	-	220,452
マシニングセンタ	22,309	-	-	22,309
プリント基板ドリル穴明機	-	12,673	-	12,673
その他	391,861	341,754	130,554	864,170
外部顧客への売上高	6,980,945	6,534,359	310,970	13,826,275

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	4,880,724	4,975,890	270,342	10,126,957
TAC(CNC/普通旋盤)	965,658	-	-	965,658
普通旋盤	233,203	-	-	233,203
マシニングセンタ	66,000	-	-	66,000
プリント基板ドリル穴明機	-	112,848	-	112,848
その他	549,683	118,673	105,573	773,930
外部顧客への売上高	6,695,270	5,207,412	375,915	12,278,598

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	42円85銭	49円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	273,810	317,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	273,810	317,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,390	6,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社TAKISAWA
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花谷 徳雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 幸治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKISAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKISAWA及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は、2023年9月13日開催の取締役会において、ニデック株式会社による会社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。